

改正電子帳簿保存法の基本と対応のポイント

～業務の効率化に向けた制度対応上の留意点を学ぶ～

〈日 時〉 2024年7月18日(木) 13:30～16:30 (3H)

〈主 催〉  一般社団法人 日本経営協会

〈講 師〉 公認会計士・税理士 松田 晋輔 氏

〈申込締切〉 7月5日まで

2022年1月1日に施行された改正電子帳簿保存法により、帳簿書類等を電子的に保存する際の手続き等が抜本的に簡素化されました。これにより、経理業務のデジタル化・ペーパーレス化を進める企業においては、制度導入の負担が軽減され、電子化対応を進めやすい環境が整えられました。また、改正電子帳簿保存法で義務化された電子取引の電子データ保存についての有恕規定が2023年12月31日をもって廃止され、有恕規定により書面で保存していた企業においても、2024年1月1日より電子取引の電子データの保存が必要となっています。

本セミナーでは、電子帳簿等保存制度の概要から詳細な保存要件まで、実際に制度に対応する際に経理担当者が留意すべき点を、体系的に解説いたします

プログラム

1. 電子帳簿等保存制度の概要

- (1) 電子帳簿等保存制度とは
- (2) 導入のメリット
- (3) 電子帳簿等保存制度の主な改正
- (4) e-文書法と電子帳簿保存法との関係

2. 改正電子帳簿等保存制度

- (1) 電子帳簿等保存
 - ① 概要
 - ② 改正ポイント
 - ③ 保存要件・適用要件の確認
 - ④ 導入するためには
 - ⑤ 導入時留意事項
- (2) スキャナ保存
 - ① 概要
 - ② 改正ポイント
 - ③ 保存要件・適用要件の確認
 - ④ 導入するためには
 - ⑤ 導入時留意事項

(3) 電子取引

- ① 概要
- ② 改正ポイント
- ③ 保存要件・適用要件の確認
- ④ 導入するためには
- ⑤ 導入時留意事項

3. インボイス制度における電子化の動向

4. まとめ

講師紹介

松田公認会計士税理士事務所
公認会計士・税理士

松田 晋輔 氏

2000年 同志社大学経済学部卒業。中央青山監査法人および有限責任監査法人トーマツ監査において、監査業務や株式上場支援関連業務に従事。東証プライム上場企業において連結決算・開示業務や新会計基準導入プロジェクト等にも従事。その後、税理士事務所勤務を経て独立し、松田公認会計士税理士事務所を開業。様々な規模の法人・個人向けの会計指導、税務相談、税務調査等の対応やアドバイスなどを行っている。

申込要領

〈参加料〉 1名につき 本会会員 30,800円 一般 38,500円 (消費税込)

* 講座のテキスト資料到着後 (約開催5営業日前) のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なく欠席の場合も100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

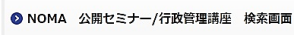
〈受講要領〉

- ・本セミナーはZoomウェビナー形式ですので、**カメラ・マイク不要です**。当日の質疑はQ&Aツール (使用方法はZoom受講要領参照) にて承ります。
- ・本会ホームページ上で【WEB申込】をお願いします。
- ・追って、参加券、請求書、Zoomでの受講要領をお送りいたします。
- ・資料は開催の1週間前、視聴URLは3営業日前を目途にお送りいたします。

〈留意事項〉

- * 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- * 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
- * Zoom接続環境 (パソコン、有線およびWi-Fiのインターネット回線を推奨) をご準備ください。
- * ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。

WEB申込の方法

- ① 当協会ホームページにアクセス
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面」をクリック

- ④ フリーワード欄に講座名の一部を入力して検索
- ⑤ お申込み講座のページを開いて、そのページ内でWEB申込

〈お問合せ先〉 一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ (浅川)
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

E-mail ksosaka@noma.or.jp
TEL 06-6443-6962 (直通)